

平成14年度概算要求の概要

平成13年8月
金融庁

金融庁の平成14年度機構・定員及び予算要求について

不良債権問題の抜本的解決や証券市場の構造改革をはじめとして、「緊急経済対策」や「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（「骨太の方針」）等に盛り込まれた諸施策を迅速に実施することにより、我が国金融システムの安定化・活性化を図ることが喫緊の課題。

金融行政を担う金融庁について、以下の検査・監督・監視体制等の整備を早急に行う必要。

1. 体制整備の概要

(1) 証券市場に対する信頼性を向上させるための監視体制の整備（証券取引等監視委員会において、112名を増員）

個人投資家の証券市場に対する信頼性を向上させるため、証券取引等監視委員会において、証券会社に対する検査体制を強化するとともに、金庫株の導入に伴う相場操縦やインサイダー取引に係る審査体制や犯則事件の調査体制を充実・強化するなど、検査等の実施部門の人員を倍増し、市場監視機能を抜本的に強化。

(2) 厳正かつ実効性・効率性の高い検査体制の整備（検査局において、86人を増員）

主要行における自己査定の正確性について厳正な検証を行なうための体制の整備やペイオフ解禁への対応のための体制を整備。さらに、証券市場の活性化のための環境整備を図るため、証券会社や投信会社に対する検査体制を充実・強化するとともに、インターネット等 IT を利用した新たなシステム業務・取引の増大に対応できる検査体制を整備。

(3) 不良債権の最終処理の促進、金融環境の変化等に的確に対応するための監督体制の整備(監督局において、31名を増員)

不良債権問題処理への取り組みに万全を期するほか、ペイオフ解禁後の監督業務を的確に遂行するため、監督上必要な調査機能の抜本的拡充や日々のモニタリング機能の強化等の体制整備を行うとともに、金融コングロマリット、異業種参入をはじめとする新たな形態の金融機関等に対する監督体制等を整備。

(4) 金融行政を総合的に担うための企画・調整機能等の整備(総務企画局において、21名を増員)

IT・金融テクノロジーの進展、金融コングロマリット、市場のグローバル化といった金融・経済を巡る情勢の急激な変化に的確に対応して金融制度の整備・改善等を行なうため、調査・研究体制の充実・強化や総合調整機能の強化など、企画・調整機能等を強化。

2. 定員要求

上記体制整備のため、250名の増員を要求。

	13年度末定員	14年度定削	14年度増員要求	増員後定員
総務企画局	225	—	21	246
検査局	360	▲2	86	444
監督局	144	▲1	31	174
監視委員会	122	▲1	112	233
合計	851	▲4	250	1097

3. 予算要求

既定予算の徹底した見直しを行い、上記の増員に伴う経費や、機動的な検査・監視の実施、海外当局との連携強化等を図るための経費を折り込み、総額131億円の予算を要求。

また、「構造改革特別要求」において、有価証券報告書等の電子開示システム(EDINET)の整備に必要な経費(473百万円)、証券総合システムの整備に必要な経費(393百万円)の総額9億円の要求を内閣官房へ提出(別紙参照)。

なお、預金保険機構に係る公的資金枠については、現行の70兆円の枠組みを維持することとし、53.4兆円の政府保証枠を要求。

(注)70兆円—13兆円(交付国債)—3.6兆円(13年度までに発行される預保債(政府保証付債券))=53.4兆円

平成14年度 金融庁概算要求の概要

区 分	平成13年度 当初予算額 (A) 百万円	平成14年度 概算要求額 (B) 百万円	対前年度 増減額 (B-A) 百万円	対前年度 伸び率 %
(項) 金融 庁	13,307	12,986	321	2.4
人件費	8,547	9,333	787	9.2
その他	4,760	3,653	1,107	23.3
（検査監督等実施経費	755	767	12	1.6
検査監督事務等電算化経費	1,020	659	360	35.4
検査監督手法等調査・研修経費	116	99	16	14.2
金融制度等調査経費	250	235	15	5.9
審議会等運営経費	114	99	15	13.1
国際会議等出席経費	202	197	4	2.2
中央省庁等再編成経費	308	0	308	皆 減
その他	1,996	1,596	400	20.1
(項) 経済協力費	177	133	44	24.8
合 計	13,484	13,119	365	2.7
構造改革特別要求	-	866	866	-
再 計	13,484	13,985	501	3.7

(注) 1. 上記の構造改革特別要求の計数は、内閣官房に提出する額である。
 2. 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。

構造改革特別要求（「七分野」）の内容

平成14年度 構造改革特別要求額 866百万円

1. 有価証券報告書等の電子開示システム（EDINET） 473百万円

個人投資家の証券市場への信頼向上のためのインフラ整備として、デスクロージャーの充実・強化を図るためのEDINETの充実

証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類の提出、縦覧等の手続きについて、インターネットを利用して行うシステムである。

平成10年度からEDINETの開発・整備を進めており、本年6月より一部の機能について運用を開始したところである。今後も平成14～15年度の政令等の整備に合わせて開示情報の対象を拡大していくとともに、システムの更なる充実を図っていくこととしている。

平成14年度予算では、セキュリティシステムの高度化、国際的インターネット言語への対応等に必要な経費の要求としている。

2. 証券総合システム 393百万円

行政による市場監視の強化を図るための証券取引等監視委員会の証券総合システムの機能強化

証券総合システムとは、証券会社検査、市場監視、証券行政等に幅広く利用できる業務システムである。

平成14年度予算では、時価情報検索システム（証券取引所及び店頭におけるすべての債券等の時価情報を証券取引所及び証券会社等からそれぞれ入手し、検索、加工等が可能となるシステム）の構築

インターネット巡回監視システム（インターネット上のホームページ、掲示板の悪質な情報を検索・抽出し、24時間体制で監視するシステム）の機能拡張等に必要な経費の要求としている。